

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起
 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,272	5.8	252	—	307	—	68	—
23年3月期	10,658	△7.7	△83	—	11	△90.9	△113	—

(注) 包括利益 24年3月期 70百万円 (—%) 23年3月期 △111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.86	—	2.6	3.3	2.2
23年3月期	△12.96	—	△4.2	0.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,913	2,584	26.1	296.36
23年3月期	8,965	2,601	29.0	298.30

(参考) 自己資本 24年3月期 2,584百万円 23年3月期 2,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,173	△135	△128	2,522
23年3月期	259	△73	△410	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	—	3.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	127.2	3.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.0	330	30.6	350	14.0	150	118.8	17.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	8,800,000 株	23年3月期	8,800,000 株
24年3月期	78,442 株	23年3月期	78,442 株
24年3月期	8,721,558 株	23年3月期	8,721,560 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,929	6.1	250	—	279	—	100	—
23年3月期	8,413	△7.7	△91	—	△30	—	△106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.52	—
23年3月期	△12.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	9,035	—	2,384	—	26.4	—	273.39	—
23年3月期	8,055	—	2,368	—	29.4	—	271.62	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,384百万円 23年3月期 2,368百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	1.9	300	19.6	320	14.3	160	59.2	18.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災による急激な落ち込みから、サプライチェーンの復旧によって緩やかに回復いたしました。その後、欧州の債務問題や円高の影響で足踏み状態となりましたが、年度末にかけて、円高の修正や米国の景気回復を受けて持ち直してまいりました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資の凍結が解除され、新規開発や保守などの案件も増えてまいりました。しかし、グローバル化やクラウドコンピューティング等の影響で受注環境は厳しいまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT技術基盤整備による、市場競争力強化
- ② ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上
- ③ パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、営業と生産の密接な連携による提案営業が推進でき、また顧客要求に迅速に対応することで、既存顧客の受注拡大と新規案件の獲得に繋げることができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営効率が高まり、新規受注が順調に進むとともに管理やサポートセンター等の費用も削減できたことで、大幅な増収増益となりました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調に推移し、売上・利益において、前期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、派遣事業の他にアジア進出日本企業の海外事業所に対するIT支援に挑戦するなど、売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は11,272百万円(前年比5.8%増)営業利益252百万円(前年は営業損失83百万円)、経常利益307百万円(前年は経常利益11百万円)、当期純利益68百万円(前年は当期純損失113百万円)となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① システム開発事業

当期前半において、震災の影響等により企業業績が不透明になったため、予定していた案件の延期や保守経費の削減要求があり、業務量不足による技術者の待機状態が発生いたしました。後半にかけて、震災からの復旧に伴い企業業績が見通せる状況になってきたことや、組織改変によって営業と生産の連携が強化され、案件の発掘や顧客要求に迅速に対応できたことで、主要顧客や関連企業からの受注が確保でき、順調に収益を上げることができました。新規顧客獲得においても、パッケージソリューションによる課題解決提案が功を奏し、成果を上げることができました。また、複数のベンダーが係わった大規模プロジェクトにおいて、当初の予定より大幅に作業量が膨らみ、収益を圧迫することもありましたが、製販あわせた努力により限定的な影響で収束させることができ、前期に比べ増収増益となりました。これらにより、売上高5,511百万円（前年比1.0%増）、売上総利益751百万円（前年比2.6%増）となりました。

② サポート&サービス事業

当事業におきましては、主要顧客からの継続案件において増員の要請もあり、受注が順調に進みました。また、システム開発事業の顧客に対して当事業のサービスを提供することで業務領域を拡大することができました。マネージドサービスセンター（※1）業務等においては、新規案件の受注はあまり進みませんでした。既存の業務においては概ね順調に推移いたしました。これらにより、売上高2,347百万円（前年比12.3%増）、売上総利益329百万円（前年比13.7%増）となりました。

（※1）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

③ パーキングシステム事業

組織改変による営業部内の連携強化で、優良な駐輪場や過去最大となるショッピングセンターの駐輪場を受注したことで、大幅に売上・利益を押し上げました。また、今まで管理運営していた駐輪場に対する機器の入れ替えが順調に進んだことや、代理店売上も順調に伸びたことも業績向上に貢献いたしました。前期からの課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散は対応が済み、駐輪場の管理コスト低減策も効果が出てきており、前期に比べ大幅な増益となりました。新規事業として期待のコミュニティサイクル（エコポート）（※2）は、広島での長期実験を進めており、事業化への最終的データが収集できるものと思っておりますが、今期の収益に対する影響は軽微なものとなっております。これらにより、売上高3,296百万円（前年比9.9%増）、売上総利益685百万円（前年比132.0%増）となりました。

（※2）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、ある程度は回復してゆくと思われませんが、欧州の債務問題のくすぶりや米国および新興国の景気減速懸念など、不透明な状況が続くものと思われま

すが、このような不透明な状況下で厳しい受注状況は続くものと思われま

す。I T関連事業においては、今期同様少ない案件に多数のI T企業が受注競争を繰り広げることが予想されます。このような状況で十分な業務量を確保するためには、既存顧客の案件を確実に受注するとともに、顧客の視点に立った提案活動を製販一体となって行い、今までの領域以外の案件獲得にも注力することが必要になります。このために次期のI T関連組織を、システム開発事業とサポート&サービス事業を統合した組織とし、顧客へのアプローチを多面的に行える形としました。新規顧客獲得に関しては、今まで弊社の強みとして長年にわたって顧客密着型で提供してきた顧客へのサービスを、パッケージソリューションやクラウドコンピューティングも考慮したサービスとして提案してゆくことで、受注確度が高まるものと期待しております。また、今までシステム開発事業とサポート&サービス事業の顧客に対し別々に営業してきたものを統合し、ワンストップサービスを充実させることで業務領域の拡大が図れるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、環境意識の高まりやガソリン価格の高騰などで自転車の利用が促進されるものと思われ、駐輪場の整備やコミュニティサイクルなどの貸し自転車に対する要求も高まるものと思われま

す。しかしながら、競合他社との受注競争も激化することが予想され、受注を優位に進めるためには、利用者の利便性を更に高めるサービスの提供が必要になるものと思われま

す。このために、次世代の自転車関連事業の創出や、収益基盤を確立するための事務コストの低減に取り組み、筋肉質な体制を構築することで受注競争を優位に進め、収益を高めることができるものと思っております。

子会社におきましては、関西を営業基盤とする株式会社ゼクシスは、長期取引を行っている優良顧客から安定した受注が見込まれることに加え、当該関連会社からの受注の可能性が広がっております。また、次期の受注環境においては不透明なところも見受けられますが、当社との関係を強化しグループのノウハウやサービスを展開することで業務領域が拡大され、当期以上の業績は残せるものと思われま

す。株式会社日本システムリサーチは、派遣業界の厳しい状況の中で技術者派遣だけでなく、一般派遣に範囲を広げた事で受注も広がりました。更に、アジアに進出している日本企業の現地子会社に対する開発のサポート等幅広く営業展開してゆくことで、当期以上の業績は上げられるものと思われま

す。以上により、連結業績は売上高11,500百万円(当期比2.0%増)、営業利益330百万円(当期比30.6%増)、経常利益350百万円(当期比14.0%増)、当期純利益150百万円(当期比118.8%増)を予定しております。

また、単独といたしましては、売上高9,100百万円(当期比1.9%増)、営業利益300百万円(当期比19.6%増)、経常利益320百万円(当期比14.3%増)、当期純利益160百万円(当期比59.2%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して948百万円増加し、9,913百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の803百万円、工具器具及び備品の252百万円及びリース債権及びリース投資資産の341百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の198百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、7,329百万円となりました。増加した主なものは、リース債務300百万円及び未払法人税等181百万円です。一方、減少した主なものは、社債の110百万円です。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,584百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から26.1%となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して908百万円増加し、2,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して913百万円増加し、1,173百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益319百万円、売上債権の減少額197百万円及び減価償却費188百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額48百万円及び仕入債務の減少額48百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して61百万円減少し、135百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出236百万円です。一方、主な流入要因は、定期預金の純減少額105百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して281百万円増加し、128百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出110百万円及び配当金の支払額87百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	31.4	29.0	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	24.7	19.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	272.1	678.8	145.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.6	12.1	56.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

平成24年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として5円の配当を行っておりますので、期末においては5円を配当する予定であります。平成25年3月期の配当も当期と同様年間10円の配当を考えております。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

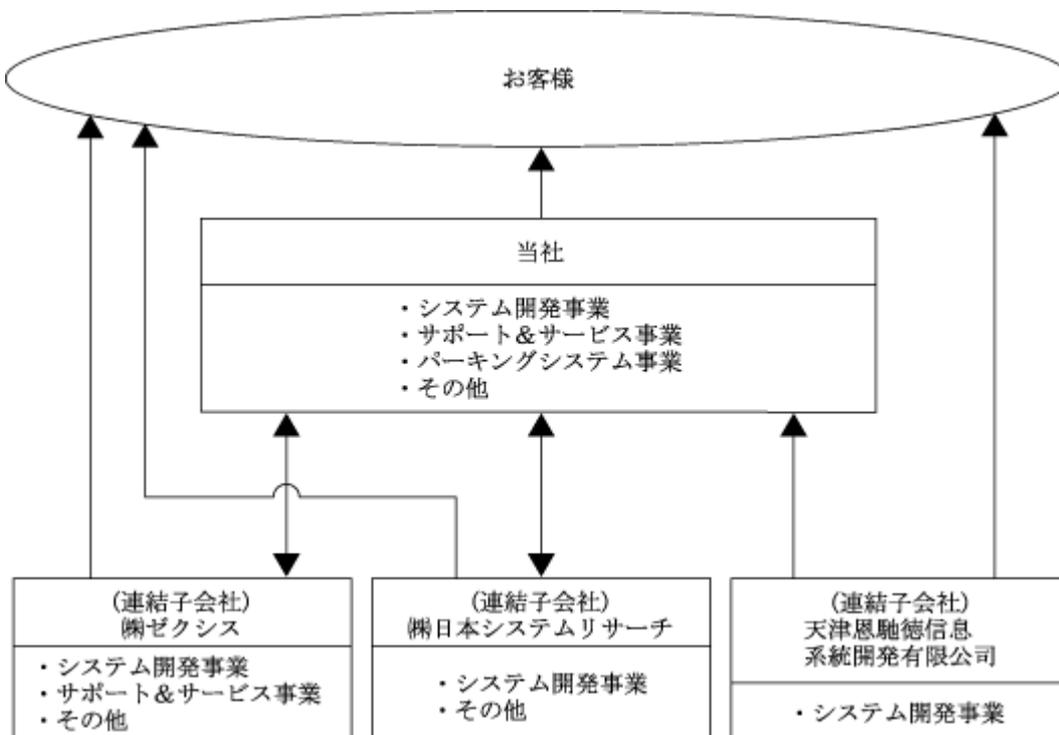
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (㈱ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他 (当社) (㈱日本システムリサーチ) (㈱ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 ㈱エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社(略称NCD)は、「ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する」ことを基本に、顧客、社員、社会に対して3つの経営理念を掲げております。

①NCDは、顧客第一に徹し、最適なシステムとサービスの提供により、共存共栄をはかる。

②NCDは、社員の個性を尊重し、その資質を発揮させることにより、あたたかな企業文化を確立する。

③NCDは、社会に対し、時代の変化を先取りすることにより、調和のある世界に貢献する。

当社グループは、上記経営理念を共有し、各社の特徴を生かしながら、グループとしてお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

今後とも創業からの精神に基づき、顧客企業の信頼はもとより、社員の士気向上によって磐石な経営基盤を築き、情報サービス産業の発展と調和のある社会の実現に向けて、一層の努力をしております。また、株主をはじめ投資家の皆様にとって魅力ある企業グループであり続けるために、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営指標として株主の皆様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上、高収益企業を目指して、売上高経常利益率7%を目標にしております。

当期におきましては、震災の影響による景気の落ち込みや、復旧状況による景気回復等予測が難しいこともあり、売上高経常利益率2%を目標としてまいりました。IT事業におきましては、技術基盤整備による競争力強化や顧客毎に最適なソリューション提供することによる顧客満足度向上を、パーキングシステム事業においては、収益基盤の確立を経営方針に掲げ活動してまいりました。

このような活動により、IT事業におきましては、前半は業務量不足から技術者の待機状態が見られましたが、後半はさまざまな活動が実り業務量が充足することで、目標をほぼ達成することができました。パーキングシステム事業については、組織改革による効率化や、不採算駐輪場の整理等、様々な施策が奏功し、また大規模な新規駐輪場の受注もあり、業績を大幅に改善することができました。これらの結果、当期の目標とする経営指標は達成いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の不安定な状況が影響し、日本経済も不透明な状況が続くものと思われまます。当情報サービス産業においても、グローバル化やクラウドコンピューティング等による変化が顕著に現われております。このような状況に適切に対応するために、平成25年3月期から経営体制を一新いたしました。この新体制を軌道に乗せるため、単年度での体制定着と業績向上に全力を上げることとし、中期経営戦略は今後詰めていきたいと思っております。

(4) 会社の対処すべき課題

システム開発事業におきましては、企業の一層の経費削減や情報化投資の抑制が続くものと思われます。また、ITの活用環境として、一部にはクラウドコンピューティングに代表されるようにハード及びソフトの所有から利用へとの考え方が進んできております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要なソリューション提案や価格に対する競争力向上が重要になると思われます。これには、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューションを提案する事で受注に繋げていけるものと思っております。また、開発標準やプロジェクト標準を活用した効率的な開発やオフショア開発環境の整備等での開発コスト低減も推進してまいります。新規業務獲得には、幾つかのパッケージソリューション等を提案するなど、顧客の要望にタイムリーに応えるための体制を構築し、ベンダーとの連携を深め、営業力の強化と生産効率の向上で対処してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと思われます。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による収益力の向上や業務の一括受注による規模の拡大、効率的運用によるトータルコストの削減などを推進することで、利益を確保することができるものと思っております。また、コンプライアンス問題により技術者派遣での業務拡張が難しくなったことから、業務受託へのビジネスモデル変更が必要となっております。この対応としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。さらに、システム開発事業の顧客に対して、当サービスを組み合わせた、ワンストップサービスを提供する事で受注を拡大できるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が望まれ、自治体や鉄道事業者等において駐輪場の整備がさまざまな形で進んできております。当社事業の無人駐輪場においても競合企業が増え受注競争が厳しくなっており、利用者や駐輪場発注者の要望を低価格で迅速に実現することが重要になると思われます。この対応として、今まで培ってきた駐輪場の構築・運用ノウハウを結集し、迅速かつ確実に対応することで勝ち残っていけると思っております。また、最近、自治体主体で実施しているコミュニティサイクルの社会実験へも積極的に参加しており、事業化に向けてさまざまなデータも蓄積し、自社運営の可能性についての研究にも取り組んでおります。これにより、第2の自転車事業としての準備が整うものと思われます。さらに、立体駐輪場等さまざまな方式の駐輪設備も出現してきており、他社との差別化をどのように図っていくかが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識してしております。

子会社につきましては、株式会社ゼクシスは、関西圏を中心に優良顧客に信頼を得ており、安定的に業務を受注しておりますが、新規顧客の獲得等での成長力に欠けていると認識してしております。このための施策として、西日本担当取締役を当社と株式会社ゼクシスとの営業的橋渡しとして配置し、グループのノウハウやサービスを展開することで業務拡大を図ってまいります。株式会社日本システムリサーチは、IT技術者の派遣需要低迷により技術者派遣だけでの成長は厳しい状況と認識してしております。この状況を打破するため、一般派遣やアジアに進出する企業へのITソリューションの提供等、幅広く業務展開することで、成長していけるものと思っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,907,629	※3 2,710,923
受取手形及び売掛金	1,843,915	※4 1,645,896
リース債権及びリース投資資産	429,638	570,263
商品及び製品	88,090	53,041
仕掛品	157,384	89,281
繰延税金資産	181,428	170,427
その他	207,200	183,205
貸倒引当金	△1,729	△801
流動資産合計	4,813,558	5,422,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 87,262	※1, ※3 85,076
工具、器具及び備品(純額)	※1 189,363	※1 442,059
土地	※3 317,735	※3 317,735
リース資産(純額)	※1 296,814	※1 259,152
その他	164	129
有形固定資産合計	891,340	1,104,154
無形固定資産		
のれん	211,445	160,140
その他	180,713	180,509
無形固定資産合計	392,159	340,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 148,323	※2, ※3 137,454
長期貸付金	18,061	11,478
繰延税金資産	593,327	573,395
リース債権及びリース投資資産	1,532,867	1,733,672
その他	※3 593,815	※3 599,960
貸倒引当金	△17,896	△9,200
投資その他の資産合計	2,868,498	3,046,761
固定資産合計	4,151,997	4,491,565
資産合計	8,965,556	9,913,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	416,278
短期借入金	※3 1,021,301	※3 1,055,101
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,600
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	490,928	637,478
未払法人税等	22,496	204,157
賞与引当金	240,173	337,650
役員賞与引当金	—	8,150
その他	391,321	677,343
流動負債合計	2,891,046	3,587,760
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	—	98,400
リース債務	1,779,740	1,933,731
退職給付引当金	1,203,793	1,287,212
役員退職慰労引当金	333,804	365,148
その他	55,515	56,788
固定負債合計	3,472,854	3,741,280
負債合計	6,363,900	7,329,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,254,115
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,595,730	2,577,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	7,441
為替換算調整勘定	289	247
その他の包括利益累計額合計	5,925	7,688
純資産合計	2,601,655	2,584,761
負債純資産合計	8,965,556	9,913,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,658,478	11,272,415
売上原価	※1 9,292,898	※1 9,497,698
売上総利益	1,365,580	1,774,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,596	211,391
給料及び手当	442,233	447,321
賞与引当金繰入額	38,479	56,254
役員賞与引当金繰入額	—	8,150
退職給付費用	47,430	64,923
役員退職慰勞引当金繰入額	26,157	31,343
その他	719,035	702,608
販売費及び一般管理費合計	1,448,932	1,521,992
営業利益又は営業損失(△)	△83,352	252,724
営業外収益		
受取利息	2,498	2,327
受取配当金	2,511	4,893
補助金収入	87,480	39,945
受取保険金及び配当金	9,694	13,633
受取家賃	7,572	6,253
雑収入	9,164	8,967
営業外収益合計	118,922	76,020
営業外費用		
支払利息	21,009	20,137
雑損失	2,792	1,503
営業外費用合計	23,802	21,640
経常利益	11,768	307,105
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,800	—
投資有価証券売却益	—	25,676
特別利益合計	1,800	25,676
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,906	※2 9,528
販売用ソフトウェア評価損	27,164	—
投資有価証券評価損	28,584	—
出資金評価損	—	4,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	—
特別損失合計	78,032	13,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,464	319,220
法人税、住民税及び事業税	46,829	219,768
法人税等調整額	1,749	30,893
法人税等合計	48,579	250,662
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△113,043	68,558
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043	68,558

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△113,043	68,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,805
為替換算調整勘定	△288	△42
その他の包括利益合計	1,508	※1 1,763
包括利益	△111,535	70,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,535	70,321
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
当期首残高	1,486,114	1,272,772
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043	68,558
当期変動額合計	△213,341	△18,657
当期末残高	1,272,772	1,254,115
自己株式		
当期首残高	△19,374	△19,385
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△19,385	△19,385
株主資本合計		
当期首残高	2,809,082	2,595,730
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043	68,558
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△213,352	△18,657
当期末残高	2,595,730	2,577,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,839	5,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,796	1,805
当期変動額合計	1,796	1,805
当期末残高	5,635	7,441
為替換算調整勘定		
当期首残高	578	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	△42
当期変動額合計	△288	△42
当期末残高	289	247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,417	5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	1,763
当期変動額合計	1,508	1,763
当期末残高	5,925	7,688
純資産合計		
当期首残高	2,813,500	2,601,655
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043	68,558
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	1,763
当期変動額合計	△211,844	△16,893
当期末残高	2,601,655	2,584,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,464	319,220
減価償却費	205,313	188,418
のれん償却額	51,304	51,304
出資金評価損	—	4,033
販売用ソフトウェア評価損	27,164	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△733	△2,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,127	97,477
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	8,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,631	74,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,084	31,343
受取利息及び受取配当金	△5,010	△7,220
支払利息	21,009	20,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,676
投資有価証券評価損益(△は益)	28,584	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,203	197,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,849	103,152
仕入債務の増減額(△は減少)	32,061	△48,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,344	33,902
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,174	△8,520
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,812	159,239
その他	△5,140	6,179
小計	436,815	1,202,547
利息及び配当金の受取額	5,067	7,230
利息の支払額	△21,382	△20,749
法人税等の支払額	△160,846	△48,780
法人税等の還付額	—	33,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,654	1,173,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,665	△208,111
定期預金の払戻による収入	248,607	313,665
有形固定資産の取得による支出	△65,101	△236,183
有形固定資産の売却による収入	22,540	17,298
無形固定資産の取得による支出	△64,080	△54,588
投資有価証券の売却による収入	—	37,276
長期貸付けによる支出	△2,400	△3,000
長期貸付金の回収による収入	3,394	3,298
その他	△3,169	△5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,875	△135,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	1,230,000
短期借入金の返済による支出	△1,488,000	△1,196,200
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
社債の償還による支出	△130,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△44,069	△65,309
配当金の支払額	△98,488	△87,369
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,569	△128,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,372	908,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,335	1,613,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,613,963	※1 2,522,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は4,135千円増加、経常利益は4,135千円減少、税金等調整前当期純損失は22,512千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 630,027千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 723,346千円
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物及び構築物 34,126千円	建物及び構築物 31,793千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 16,025千円	投資有価証券 13,874千円
投資その他の資産その他 33,436千円	投資その他の資産その他 33,436千円
計 262,875千円	計 258,392千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 367,501千円	短期借入金 352,501千円
4	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 3,241千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,024千円	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,214千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,906千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,528千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1	※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 23,673千円 組替調整額 △21,643千円 税効果額調整前 2,029千円 税効果額 △223千円 その他有価証券評価差額金 1,805千円 為替換算調整勘定 当期発生額 △42千円 組替調整額 ー千円 税効果額調整前 △42千円 税効果額 ー千円 為替換算調整勘定 △42千円 その他の包括利益合計 1,763千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398	44	—	78,442

(変動事由の概要)

株式数の増加44株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442	—	—	78,442

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,907,629千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 293,665千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,613,963千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,710,923千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 188,111千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,522,811千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス及びアウトソーシングサービスを提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	110,683	10,658,478	—	10,658,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	138,282	138,282	△138,282	—
計	5,456,252	2,091,059	3,000,483	10,547,794	248,966	10,796,761	△138,282	10,658,478
セグメント利益又は損失(△)	336,442	182,473	95,786	614,703	22,809	637,512	△720,865	△83,352
その他の項目								
減価償却費	20,587	1,136	123,430	145,154	882	146,036	59,276	205,313
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	962	51,304	—	51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	117,116	11,272,415	—	11,272,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	115,519	115,519	△115,519	—
計	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	232,636	11,387,935	△115,519	11,272,415
セグメント利益又 は損失(△)	364,127	189,041	467,782	1,020,952	△19,517	1,001,434	△748,709	252,724
その他の項目								
減価償却費	6,386	2,667	137,579	146,634	493	147,127	41,290	188,418
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	962	51,304	—	51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円30銭	1株当たり純資産額	296円36銭
1株当たり当期純損失	12円96銭	1株当たり当期純利益	7円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	2,601,655千円	2,584,761千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る純資産額	2,601,655千円	2,584,761千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043千円	68,558千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△113,043千円	68,558千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権一個) 普通株式 一千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,653	1,918,964
受取手形	15,619	—
売掛金	1,479,464	1,316,136
リース投資資産	429,638	570,263
商品及び製品	86,506	52,109
仕掛品	135,911	70,228
前渡金	43,267	59,155
前払費用	29,080	25,791
繰延税金資産	174,569	164,686
その他	131,357	88,984
流動資産合計	3,658,066	4,266,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	79,469	78,557
構築物(純額)	2,728	2,248
工具、器具及び備品(純額)	183,062	437,849
土地	317,735	317,735
リース資産(純額)	296,814	259,152
有形固定資産合計	879,809	1,095,543
無形固定資産		
商標権	1,445	1,195
ソフトウェア	169,603	168,444
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	177,950	176,540
投資その他の資産		
投資有価証券	108,020	98,536
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	1,938
長期貸付金	18,061	11,478
長期前払費用	70	39
繰延税金資産	410,260	406,814
敷金及び保証金	183,418	158,978
保険積立金	43,465	43,820
リース投資資産	1,532,867	1,733,672
その他	3,071	20
貸倒引当金	△17,234	△9,200
投資その他の資産合計	3,340,138	3,497,000
固定資産合計	4,397,898	4,769,084
資産合計	8,055,965	9,035,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,969	382,683
短期借入金	933,801	982,601
1年内返済予定の長期借入金	150,000	151,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	490,928	637,478
未払金	86,311	227,706
未払費用	113,486	174,493
未払法人税等	1,009	182,836
未払消費税等	30,259	63,753
前受金	18,319	26,644
預り金	33,379	82,681
賞与引当金	235,403	334,530
役員賞与引当金	—	8,150
その他	12,095	—
流動負債合計	2,643,963	3,355,160
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	—	98,400
リース債務	1,779,740	1,933,731
退職給付引当金	828,145	906,552
役員退職慰労引当金	277,863	299,003
その他	57,278	58,099
固定負債合計	3,043,028	3,295,786
負債合計	5,686,992	6,650,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△16,753	△3,471
利益剰余金合計	1,042,246	1,055,528
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,365,203	2,378,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,769	5,971
評価・換算差額等合計	3,769	5,971
純資産合計	2,368,973	2,384,457
負債純資産合計	8,055,965	9,035,405

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,413,077	8,929,228
売上原価	7,351,158	7,472,053
売上総利益	1,061,919	1,457,174
販売費及び一般管理費	1,153,845	1,206,336
営業利益又は営業損失(△)	△91,926	250,837
営業外収益		
受取利息	165	111
受取配当金	1,787	4,024
補助金収入	69,026	30,425
受取家賃	7,572	6,253
雑収入	4,308	8,593
営業外収益合計	82,861	49,408
営業外費用		
支払利息	18,095	18,494
社債利息	1,504	812
雑損失	1,645	1,070
営業外費用合計	21,245	20,377
経常利益又は経常損失(△)	△30,310	279,868
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	—
投資有価証券売却益	—	25,676
特別利益合計	1,800	25,676
特別損失		
固定資産除却損	4,613	9,526
販売用ソフトウェア評価損	27,164	—
投資有価証券評価損	11,924	—
関係会社出資金評価損	—	5,296
出資金評価損	—	4,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,061	—
特別損失合計	58,764	18,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△87,274	286,689
法人税、住民税及び事業税	4,575	173,574
法人税等調整額	14,184	12,616
法人税等合計	18,759	186,190
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,033	100,498

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	189,578	△16,753
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,033	100,498
当期変動額合計	△206,331	13,282
当期末残高	△16,753	△3,471
自己株式		
当期首残高	△19,374	△19,385
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△19,385	△19,385
株主資本合計		
当期首残高	2,571,546	2,365,203
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,033	100,498
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△206,342	13,282
当期末残高	2,365,203	2,378,486

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	3,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,750	2,201
当期変動額合計	△1,750	2,201
当期末残高	3,769	5,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,520	3,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,750	2,201
当期変動額合計	△1,750	2,201
当期末残高	3,769	5,971
純資産合計		
当期首残高	2,577,067	2,368,973
当期変動額		
剰余金の配当	△100,298	△87,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,033	100,498
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,750	2,201
当期変動額合計	△208,093	15,484
当期末残高	2,368,973	2,384,457

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

新任取締役候補

取締役 仙北谷 哲男(社外)

退任予定取締役

取締役 下條 武男(現 取締役名誉会長)

取締役 松本 一明(現 取締役執行役員)

取締役 石野 秀樹(現 取締役執行役員)

取締役 齋藤 勝(現 取締役執行役員)

取締役 山本 佳志(現 取締役)

取締役 寺内 吉孝(現 取締役)